



平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 14 日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL <http://www.keiyogas.co.jp/>)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐久間 信夫

問合せ先責任者 役職名 経理部経理グループマネージャー 氏名 江口 孝 TEL (047) 325 - 2722

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	77,340	6.8	4,264	19.1	4,143	19.8
17 年 12 月期	72,411	7.3	3,582	17.8	3,459	20.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	2,668	51.8	48.90	-	6.9	4.7	5.4
17 年 12 月期	1,757	46.5	31.46	-	4.8	4.1	4.8

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 54,581,181 株 17 年 12 月期 54,603,483 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	91,103	39,517	43.4	724.15
17 年 12 月期	87,043	37,979	43.6	695.00

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 54,571,345 株 17 年 12 月期 54,589,702 株
 期末自己株式数 18 年 12 月期 103,655 株 17 年 12 月期 85,298 株

2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	4,900	3,100
通期	76,500	4,200	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 48 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	3.50	4.50	8.00	436	25.4	1.1
18 年 12 月期	3.50	4.50	8.00	436	16.4	1.1
19 年 12 月期(予想)	3.50	4.50	8.00			

(注) 17 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 生産供給基盤確立記念配当 1 円 00 銭
 18 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 80 万戸達成記念配当 1 円 00 銭
 19 年 12 月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 3 円 50 銭 創立 80 周年記念配当 1 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の概況

当期につきましては都市ガスの普及と販売量の拡大に努めました結果、お客さま件数は当期中に13,698件増加し、当期末には前期末に比べて1.7%増加の809,714件となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ4.8%増加の688,181千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましてはお客さま件数が順調に増加したことに加え、年初の気温・水温が低めであったことなどにより、前期比4.6%増加の303,610千m³となりました。

また、業務用のガス販売量につきましては、工業用需要が増加したことなどにより、前期比5.0%増加の384,571千m³となりました。

(45MJ/m³)

項 目	単 位	当 期	前 期	増 減	増減率		
お 客 さ ま 件 数	件	809,714	796,016	13,698	1.7%		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	303,610	290,129	13,481	4.6	
	業 務 用	商 業 用	"	105,975	104,426	1,548	1.5
		工 業 用	"	223,809	206,894	16,915	8.2
		そ の 他	"	54,787	54,907	120	0.2
	計	"	384,571	366,228	18,342	5.0	
合 計	"	688,181	656,357	31,824	4.8		

(当社は平成18年2月21日に供給ガスの標準熱量引下げ(46.04655MJ/m³から45MJ/m³へ)を行ったため、ガス販売量の対前年同期比較は引下げ後の熱量に換算して行っております。)

(2) 収支の概要

当期のガス売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え原料費調整制度による料金単価の調整などにより、前期に比べ8.0%増加の674億円となりました。これに受注工事、機器販売等のその他売上99億円(対前期0.8%減少)を加えた総売上高は773億円(対前期49億円6.8%増加)となりました。

費用につきましては、原料価格の高騰等による原材料費の増加や天然ガス受入設備の稼動に伴う減価償却費の増加などがありましたが、業務全般にわたり一層の合理化に努めた結果、営業利益は前期に比べ19.1%増加の42億円、経常利益は19.8%増加の41億円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に計上した特別損失がなかったことなどにより、前期に比べ51.8%増加の26億円となりました。

(単位：億円，億円未満切捨て)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	674	50	8.0	売 上 原 価	313	40	14.9	
					供 給 販 売 費	283	9	3.4	
					一 般 管 理 費	37	7	16.4	
					計	633	42	7.2	
そ の 他 売 上	受注工事	49	3	6.0	そ の 他 費 用	受注工事	49	3	6.0
	機器販売	48	1	4.3		機器販売	47	2	6.2
	その他	1	0	37.2		その他	0	0	70.6
	計	99	0	0.8		計	96	0	0.2
総 売 上 高		773	49	6.8	営 業 費 用	730	42	6.2	
					営 業 利 益	42	6	19.1	
営 業 外 収 益		4	0	12.0	営 業 外 費 用	5	0	9.0	
収 益 計		778	49	6.8	費 用 計	736	42	6.2	
					経 常 利 益	41	6	19.8	
特 別 利 益		0	5	88.1	特 別 損 失	-	16	-	
					当 期 純 利 益	26	9	51.8	

(3) 利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株につき7円の普通配当に、80万戸達成記念配当1円を加え、1株につき8円(うち中間配当金3円50銭)を予定しております。

この結果、当期の配当性向は16.4%となります。内部留保資金につきましては、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することといたします。

2. 次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、今冬の暖冬傾向を勘案し対前期比0.8%減少の682百万m³と見込んでおります。売上高につきましては対前期比1.1%減少の765億円となる見通しです。

また、次期の配当につきましては、1株につき7円の普通配当に、創立80周年記念配当1円を加え、1株につき8円(うち中間配当金3円50銭)を目指してまいります。

(単位：百万円)

	19年度見通し	18年度実績	増 減	増減率
ガ ス 販 売 量 (百万m ³ 、45MJ/m ³)	682	688	6	0.8%
売 上 高	76,500	77,340	840	1.1
営 業 利 益	4,300	4,264	36	0.8
経 常 利 益	4,200	4,143	57	1.4
当 期 純 利 益	2,700	2,668	32	1.2

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.12.31)	前 期 (17.12.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	79,563	76,922	2,640
有形固定資産	63,064	59,415	3,648
製造設備	1,908	2,290	△381
供給設備	48,977	41,958	7,018
業務設備	9,310	7,604	1,705
附帯事業設備	1,586	1,590	△3
建設仮勘定	1,280	5,970	△4,690
無形固定資産	2,841	3,437	△596
借地権	54	54	—
ソフトウェア	2,737	3,331	△594
その他無形固定資産	49	51	△1
投資その他の資産	13,657	14,069	△411
投資有価証券	7,272	7,993	△720
関係会社投資	2,462	2,662	△200
社内長期貸付金	433	434	△0
出資金	0	0	—
長期前払費用	866	21	844
繰延税金資産	2,370	2,692	△322
その他投資	335	361	△25
貸倒引当金	△84	△97	13
流 動 資 産	11,540	10,120	1,419
現金及び預金	1,944	2,697	△753
受取手形	115	99	15
売掛金	5,824	4,517	1,307
関係会社売掛金	396	407	△10
未収入金	823	636	187
有価証券	—	40	△40
製品	21	25	△3
原料	24	169	△144
貯蔵品	380	318	62
関係会社短期債権	191	96	95
繰延税金資産	218	194	23
受注工事勘定	1,600	911	689
その他流動資産	49	48	0
貸倒引当金	△51	△42	△8
資産合計	91,103	87,043	4,059

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.12.31)	前 期 (17.12.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	31,773	28,015	3,758
社債	2,000	2,000	—
長期借入金	21,412	17,172	4,240
退職給付引当金	6,793	6,830	△37
ガスホルダー修繕引当金	555	471	84
固定資産除却損失引当金	1,012	1,540	△528
流 動 負 債	19,811	21,048	△1,236
1年以内に期限到来の 固定負債	3,959	4,057	△97
買掛金	3,445	3,132	313
短期借入金	1,600	—	1,600
未払金	2,296	3,225	△929
未払費用	1,853	2,452	△598
未払法人税等	306	1,074	△767
前受金	2,189	2,316	△127
預り金	288	270	18
関係会社短期債務	769	1,429	△659
賞与引当金	202	201	1
役員賞与引当金	40	—	40
社内預り金	2,824	2,834	△10
その他流動負債	34	54	△19
負債合計	51,585	49,063	2,521

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.12.31)	前 期 (17.12.31)	増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本	37,094	—	37,094
資本金	2,754	—	2,754
資本剰余金	36	—	36
資本準備金	36	—	36
利益剰余金	34,350	—	34,350
利益準備金	688	—	688
その他利益剰余金	33,662	—	33,662
固定資産圧縮積立金	170	—	170
特別償却積立金	1,303	—	1,303
別途積立金	30,580	—	30,580
繰越利益剰余金	1,607	—	1,607
自己株式	△47	—	△47
評価・換算差額等	2,423	—	2,423
その他有価証券評価差額金	2,423	—	2,423
純資産合計	39,517	—	39,517
(資本の部)			
資 本 金	—	2,754	△2,754
資 本 剰 余 金	—	36	△36
資本準備金	—	36	△36
利 益 剰 余 金	—	32,158	△32,158
利益準備金	—	688	△688
固定資産圧縮積立金	—	86	△86
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	95	△95
別途積立金	—	29,280	△29,280
当期未処分利益	—	2,007	△2,007
株 式 等 評 価 差 額 金	—	3,066	△3,066
その他有価証券評価差額金	—	3,066	△3,066
自 己 株 式	—	△36	36
自己株式	—	△36	36
資本合計	—	37,979	△37,979
負債純資産合計(負債資本合計)	91,103	87,043	4,059

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.1~18.12)	前 期 (17.1~17.12)	増 減
製 品 売 上	67,407	62,398	5,008
ガス売上	67,407	62,398	5,008
売 上 原 価	31,335	27,264	4,070
期首たな卸高	25	25	△0
当期製品製造原価	8,295	7,881	414
当期製品仕入高	23,079	19,414	3,665
当期製品自家使用高	43	31	11
期末たな卸高	21	25	△3
(売上総利益)	(36,071)	(35,134)	(937)
供 給 販 売 費	28,357	27,430	926
一 般 管 理 費	3,704	4,432	△728
(事業利益)	(4,009)	(3,270)	(738)
営 業 雑 収 益	9,806	9,918	△111
受注工事収益	4,939	5,255	△315
器具販売収益	4,854	4,655	198
その他営業雑収益	12	6	5
営 業 雑 費 用	9,633	9,675	△41
受注工事費用	4,924	5,239	△315
器具販売費用	4,709	4,435	273
附 帯 事 業 収 益	127	94	32
附 帯 事 業 費 用	44	26	18
(営業利益)	(4,264)	(3,582)	(682)
営 業 外 収 益	467	417	49
受取利息	48	59	△10
有価証券利息	0	0	△0
受取配当金	111	84	27
賃貸料	191	202	△10
雑収入	115	71	44
営 業 外 費 用	588	539	48
支払利息	485	465	20
社債利息	25	25	—
雑支出	76	48	28
(経常利益)	(4,143)	(3,459)	(683)
特 別 利 益	69	582	△512
投資有価証券売却益	69	421	△352
ガスホルダー修繕 引当金戻入額	—	160	△160
特 別 損 失	—	1,646	△1,646
固定資産減損損失	—	105	△105
固定資産除却損失 引当金引当額	—	1,540	△1,540
(税引前当期純利益)	(4,212)	(2,395)	(1,817)
法人税等	880	1,590	△710
法人税等調整額	663	△952	1,616
当期純利益	2,668	1,757	911
前期繰越利益	—	440	△440
中間配当額	—	191	△191
当期末処分利益	—	2,007	△2,007

利益処分計算書

(単位：百万円)

項 目	前期(18.3.30)
当期未処分利益	2,007
固定資産圧縮積立金取崩し	4
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩し	95
合 計	2,107
利益処分量	
配当金	245
	(1株につき普通配当 3.5円) 記念配当 1円
役員賞与金	40
(うち監査役賞与金)	(6)
固定資産圧縮積立金	95
別途積立金	1,300
次期繰越利益	426

株主資本等変動計算書

当期(18.1~18.12)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金										
				固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
17.12.31残高	2,754	36	36	688	86	95		29,280	2,007	32,158	36	34,913	3,066	3,066	37,979
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						95			95						
固定資産圧縮積立金の積立					95				95						
固定資産圧縮積立金の取崩					11				11						
特別償却準備金の積立							1,303		1,303						
剰余金の配当									436	436		436			436
役員賞与の支給									40	40		40			40
別途積立金の積立								1,300	1,300						
当期純利益									2,668	2,668		2,668			2,668
自己株式の取得											11	11			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													643	643	643
事業年度中の変動額合計					83	95	1,303	1,300	399	2,192	11	2,181	643	643	1,537
18.12.31残高	2,754	36	36	688	170		1,303	30,580	1,607	34,350	47	37,094	2,423	2,423	39,517

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品 移動平均法による原価法
 - 原 料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 均等償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定率法により、翌期から費用処理することとしている。
 - (3) ガスホルダ - 修繕引当金
球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
 - (4) 固定資産除却損失引当金
市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

(5) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(6) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少している。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は39,517百万円である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	125,214 百万円	123,871 百万円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	2,527 百万円	1,774 百万円
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	-	28,919 百万円
(4) 保 証 債 務		
子会社に対する借入金保証	2,020 百万円	2,020 百万円
(5) 自己株式の種類及び株式数に関する事項		

株式の種類	前期末	増 加	減 少	当期末
普通株式 (注)	85,298 株	18,357 株	-	103,655 株
合 計	85,298 株	18,357 株	-	103,655 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,357株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

リース取引

E D I N E Tにより有価証券報告書の提出を行なうため記載を省略している。

有価証券

当 期 (18.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前 期 (17.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,459 百万円
固定資産除却損失引当金	366
その他	1,974
繰延税金資産合計	4,800

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,375
特別償却準備金	739
その他	96
繰延税金負債合計	2,211

繰延税金資産の純額	2,588
-----------	-------

役員の変動(平成19年3月28日付予定)

(1)新任取締役候補

羽 生 弘 (現 企画部長)

安 村 暎 一 (現 株式会社ケイハイ代表取締役社長)

(2)退任予定取締役

取締役 星 野 光 省 (平成19年3月28日付で常勤監査役に就任予定)

取締役(非常勤) 大 野 義 彦

(3)新任監査役候補

監査役(常勤) 星 野 光 省 (現 取締役技術研修センター部長)

(4)退任予定監査役

監査役(常勤) 松 浦 昭 夫

(注)松浦昭夫氏は、第122期定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。

(5)昇格予定

常務取締役 磯 村 章 吾 (現 取締役営業企画部長)

以 上